

平成17年平均結果の概要

[前年比でみて]

- きまって支給する給与は265,466円で前年比0.1%の増
- 所定外労働時間は11.9時間で前年比1.1%の増
- 常用雇用指数は93.3で前年比2.6%の減

(調査産業計・事業所規模5人以上)

概況

1 賃金

所定内給与は前年比0.1%増の243,891円となった。超過労働給与は前年差111円増の21,575円となった。きまって支給する給与は0.1%増の265,466円となった。現金給与総額は0.1%減の313,957円となった。

2 労働時間

総実労働時間は、前年比0.2%増の161.9時間となった。このうち、所定外労働時間は、前年比1.1%増の11.9時間となった。

製造業の所定外労働時間は、2.5%減となった。

3 雇用

常用雇用は、前年比2.6%減の620,454人となった。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

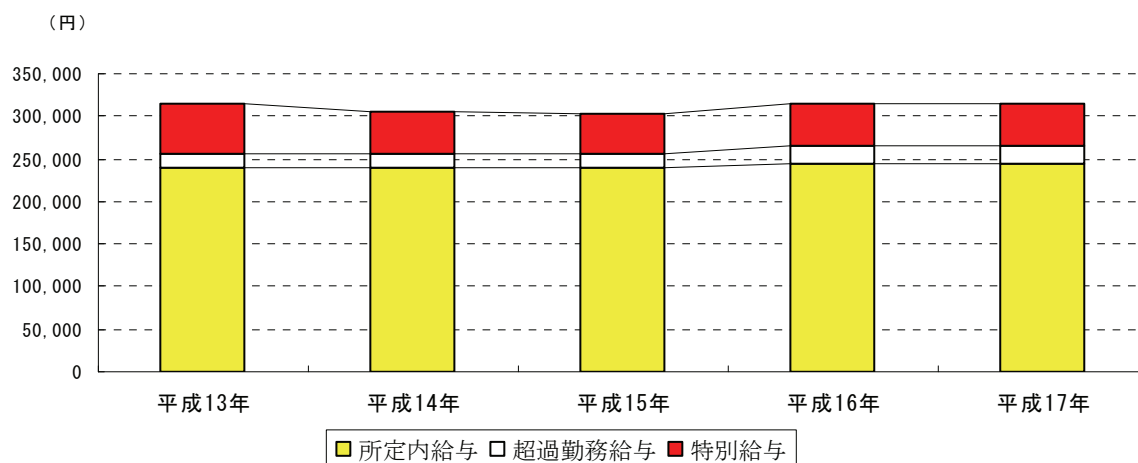
賃金	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
「一人平均」	313,957円 (Δ0.1)	265,466円 (0.1)	243,891円 (0.1)	21,575円 <111>	48,491円 <Δ558>
労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定外労働時間(製造業)
「一人平均」	161.9時間 (0.2)	150.0時間 (0.1)	11.9時間 (1.1)	20.3日 <Δ0.1>	16.7時間 (Δ2.5)
雇用	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率
労働異動	620,454人 (Δ2.6)	522,958人	97,496人	1.7%	1.9%

注) ()内は前年比(%)、< >内は前年差(ポイントまたは日、円)である。

1 賃金の動き

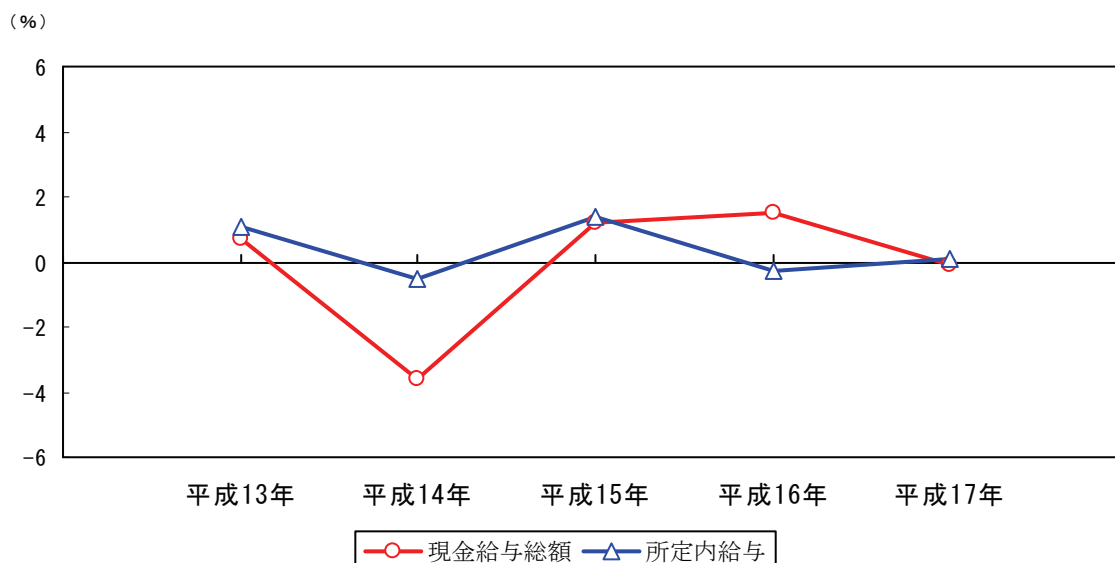
- (1) 現金給与総額（きまって支給する給与＋特別に支払われた給与）
 平成17年の月平均現金給与総額は、規模5人以上調査産業計で前年比0.1%減の313,957円（規模30人以上では前年比0.2%増、349,089円）となった。
- (2) きまって支給する給与（所定内給与＋超過労働給与）
 調査産業計で前年比0.1%増の265,466円（規模30人以上では前年比0.8%増、288,715円）となった。
- 所定内給与は調査産業計で前年比0.1%増の243,891円（事業所規模30人以上では前年比0.8%増、259,636円）となった。
 - 超過労働給与は調査産業計で前年差111円増の21,575円（事業所規模30人以上では前年差差322円増、29,079円）となった。
- (3) 特別に支払われた給与
 調査産業計で、前年差558円減の48,491円（事業所規模30人以上では前年差1,607円減、60,374円）となった。

賃金の推移－調査産業計・事業所規模5人以上



(注) 平成17年1月分調査より表章産業が変更されたため、平成13年平均～平成16年平均は旧表章産業、平成17年平均は新表章産業により算出した値である。（以降の実数値も同様）

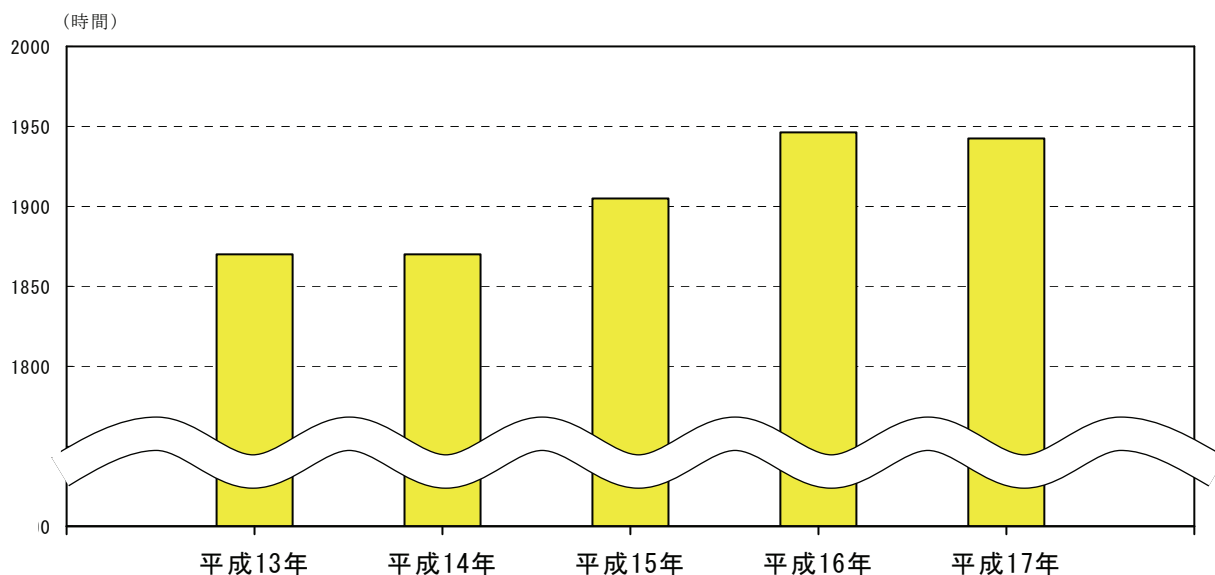
賃金増減率の推移－調査産業計・事業所規模5人以上



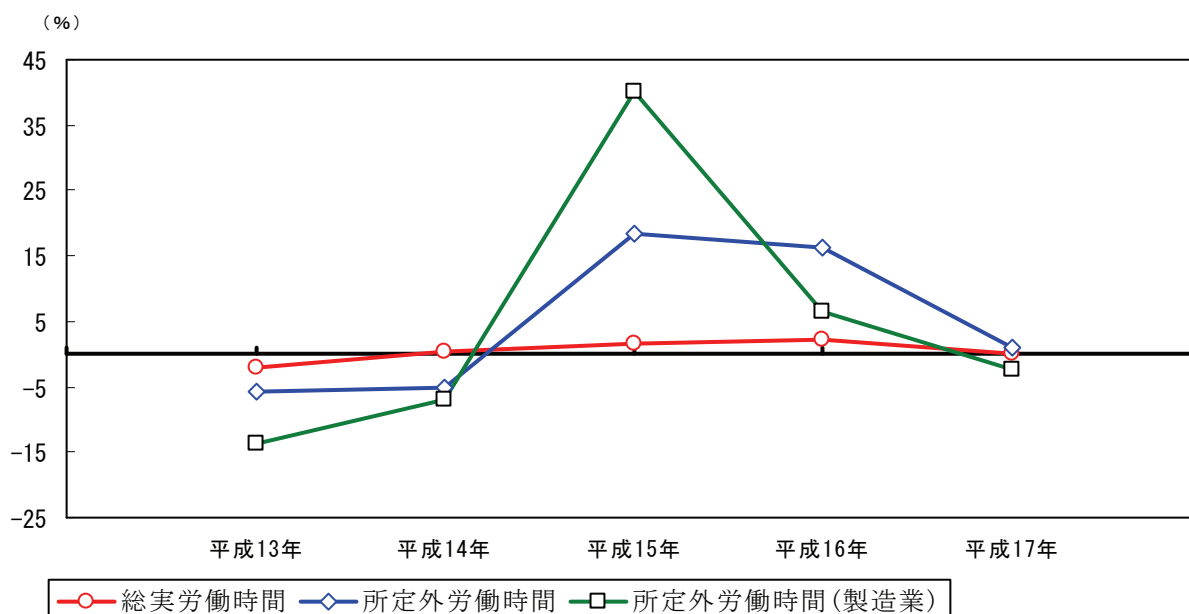
2 労働時間の動き

- (1) 総実労働時間（所定内労働時間＋所定外労働時間）
 平成17年の月平均総実労働時間は、調査産業計で前年比0.2%増の161.9時間（事業所規模30人以上で前年比0.3%増、161.6時間）となった。
 年総実労働時間に換算すると1942.8時間（事業所規模30人以上で1939.2時間）となった。
- (2) 所定内労働時間
 調査産業計で、前年比0.1%増の150.0時間（事業所規模30人以上で前年比0.2%増、147.6時間）となった。
- (3) 所定外労働時間
 調査産業計で、前年比1.1%増の11.9時間（事業所規模30人以上で前年比2.3%増、14.0時間）となった。また製造業は、前年比2.5%減の16.7時間となった。

年間総実労働時間の推移－調査産業計・事業所規模5人以上



労働時間増減率の推移－調査産業計・事業所規模5人以上



3 雇用の動き

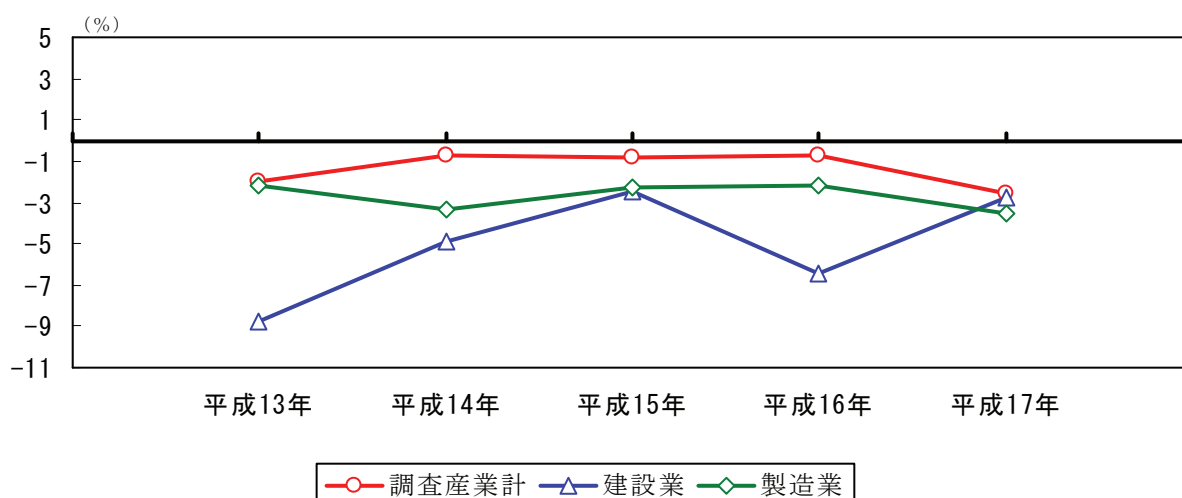
(1) 常用労働者数、常用雇用指数及び常用労働者数の増減率

平成17年の月平均常用労働者数（推計）は、調査産業計で620,454人、常用雇用指数（平成12年平均=100）は93.3、前年比2.6%減（事業所規模30人以上で347,071人、92.8、前年比2.2%減）であった。

(2) 常用労働者中のパートタイム労働者比率及び増減率

調査産業計では15.7%、前年差1.6ポイント減（事業所規模30人以上では13.7%、前年差0.7ポイント減）となった。

常用雇用の増減率の推移－事業所規模5人以上



□ 賃 金 （調査産業計・事業所規模5人以上）

区 分	本県(円)	全国(円)	対全国比 (%)
現金給与総額	313,957	334,910	93.7%
きまって支給する給与	265,466	272,802	97.3%
所定内給与	243,891	253,497	96.2%
所定外給与	21,575	19,305	111.8%
特別給与	48,491	62,108	78.1%

□ 労働時間 （調査産業計・事業所規模5人以上）

区 分	本県(時間)	全国(時間)	対全国差増減 (時間)
総実労働時間数	161.9	150.2	11.7
所定内労働時間数	150.0	139.8	10.2
所定外労働時間数	11.9	10.4	1.5
(参考)			
事業所規模30人以上製造業	18.1	17.7	0.4

□ 雇 用 （調査産業計・事業所規模5人以上）

区 分	本県	全国	対全国差増減 (ポイント)
常用雇用指数	93.3	99.6	△ 6.3
(参考)			
事業所規模5人以上製造業	87.2	90.4	△ 3.2
(参考)			
事業所規模30人以上製造業	90.4	88.5	1.9